

資金収支計算書

(自) 平成 25年 4月 1日 (至) 平成 26年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	5,280,000	5,081,526	198,474	
	経常経費寄附金収入	2,000,000	800,001	1,199,999	
	受取利息配当金収入	2,400	2,089	311	
	その他の収入	135,750	135,200	550	
	事業活動収入計 (1)	7,418,150	6,018,816	1,399,334	
	支出				
	人件費支出	3,824,800	3,604,716	220,084	
	事業費支出	3,891,656	3,296,208	595,448	
	事務費支出	1,451,500	1,686,641	△235,141	
支払利息支出	4,696	4,696	0		
その他の支出	500,000	0	500,000		
事業活動支出計 (2)	9,672,652	8,592,261	1,080,391		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△2,254,502	△2,573,445	318,943		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	30,400,000	19,000,000	11,400,000	
	設備資金借入金収入	0	11,400,000	△11,400,000	
	固定資産売却収入	0	1,991,000	△1,991,000	
	施設整備等収入計 (4)	30,400,000	32,391,000	△1,991,000	
支出					
固定資産取得支出	30,743,500	32,834,395	△2,090,895		
施設整備等支出計 (5)	30,743,500	32,834,395	△2,090,895		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△343,500	△443,395	99,895		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	10,609,000	10,609,000	0	
	その他の活動収入計 (7)	10,609,000	10,609,000	0	
支出					
その他の活動支出計 (8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	10,609,000	10,609,000	0		
予備費支出 (10)	0	-	0		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	8,010,998	7,592,160	418,838		
前期末支払資金残高 (12)	47,050	47,050	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	8,058,048	7,639,210	418,838		

事業活動計算書

(自) 平成 25年 4月 1日 (至) 平成 26年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	障害福祉サービス等事業収益	5,081,526	0	5,081,526
	益	経常経費寄附金収益	830,013	0	830,013
		サービス活動収益計(1)	5,911,539	0	5,911,539
	費用	人件費	3,604,716	0	3,604,716
		事業費	3,316,797	0	3,316,797
		事務費	1,696,064	0	1,696,064
		減価償却費	1,053,146	0	1,053,146
国庫補助金等特別積立金取崩額		△553,588	△0	△553,588	
	サービス活動費用計(2)	9,117,135	0	9,117,135	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△3,205,596	0	△3,205,596	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	2,089	0	2,089
	益	その他のサービス活動外収益	135,200	0	135,200
		サービス活動外収益計(4)	137,289	0	137,289
	費用	支払利息	4,696	0	4,696
		サービス活動外費用計(5)	4,696	0	4,696
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	132,593	0	132,593	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△3,073,003	0	△3,073,003	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	19,000,000	0	19,000,000
	益	固定資産受贈額	2,044,970	0	2,044,970
		特別収益計(8)	21,044,970	0	21,044,970
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	19,000,000	0	19,000,000
特別費用計(9)		19,000,000	0	19,000,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,044,970	0	2,044,970	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,028,033	0	△1,028,033	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△12,752,950	0	△12,752,950
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△13,780,983	0	△13,780,983
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	12,600,000	0	12,600,000
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△1,180,983	0	△1,180,983

貸借対照表

平成 26年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	8,222,548	50,120	8,172,428	1,464,338	3,070	1,461,268
現金預金	6,836,104	50,120	6,785,984	421,588	0	421,588
事業未収金	1,302,562	0	1,302,562	881,000	0	881,000
立替金	3,869	0	3,869	92,650	3,070	89,580
前払費用	80,013	0	80,013	7,100	0	7,100
固定資産	33,826,219	12,600,000	21,226,219	62,000	0	62,000
基本財産	29,477,674	0	29,477,674	10,519,000	0	10,519,000
建物	29,477,674	0	29,477,674	10,519,000	0	10,519,000
その他の固定資産	4,348,545	12,600,000	△8,251,455	11,983,338	3,070	11,980,268
				純 資 産 の 部		
建物	315,800	0	315,800	12,800,000	12,800,000	0
構築物	2,835,428	0	2,835,428	3,600,000	3,600,000	0
器具及び備品	996,420	0	996,420	9,200,000	9,200,000	0
建設仮勘定	0	1,991,000	△1,991,000	18,446,412	0	18,446,412
権利	200,897	0	200,897	0	12,600,000	△12,600,000
建設資金積立資産	0	1,609,000	△1,609,000	0	1,991,000	△1,991,000
運転資金積立資産	0	9,000,000	△9,000,000	0	1,609,000	△1,609,000
				0	9,000,000	△9,000,000
				△1,180,983	△12,752,950	11,571,967
				△1,028,033	0	△1,028,033
				純資産の部合計		
	42,048,767	12,650,120	29,398,647	30,065,429	12,647,050	17,418,379
資産の部合計	42,048,767	12,650,120	29,398,647	42,048,767	12,650,120	29,398,647
				負債及び純資産の部合計		

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物・構築物・器具及び備品・権利
定額法を採用している。

②リース資産

1. 所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産にて適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス。リース取引 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

平成25年4月より、社会福祉法人会計基準（平成23年基準）を採用している。

3. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

法人本部拠点

ア 法人本部

障がい者共同生活（援助）施設拠点

ア フォレストハウス矢巾1号

イ フォレストハウス矢巾2号

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	0	30,362,500	884,826	29,477,674
合 計	0	30,362,500	884,826	29,477,674

6. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物（基本） 29,477,674円

計 29,477,674円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定借入金も含む） 11,400,000円

計 11,400,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	30,362,500	884,826	29,477,674
小計	30,362,500	884,826	29,477,674
その他の固定資産			
建物	315,800	0	315,800
構築物	2,939,553	104,125	2,835,428
器具及び備品	1,056,512	60,092	996,420
小計	4,311,865	164,217	4,147,648
合計	34,674,365	1,049,043	33,625,322

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,302,562	0	1,302,562
合計	1,302,562	0	1,302,562

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

平成26年4月より、XXXXXXXXXXよりいちご保育園の事業譲渡を受け事業を行っている。

14. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし